

問1 日本の選挙制度に関する現在の状況と、その根拠となった世界の統計的な特徴について述べた文として、正しいものを選びなさい。（2021年

長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国際連合が加盟国に対し一律で18歳以上への選挙権付与を義務付けたため、日本は2016年に法改正を行った。 | 2. 世界のほとんどの国で20歳以上が選挙権年齢の基準となっているため、日本も長年その基準を維持し続けている。 | 3. 世界の約88%の国や地域で18歳から選挙権が認められているという統計を背景に、日本でも2016年から18歳以上に選挙権が与えられている。 | 4. 世界各国では選挙権年齢を引き上げる傾向にあるが、日本は若者の意見を取り入れるために独自に18歳へ引き下げた。 |
|---|---|---|---|

問2 日本の衆議院議員選挙などで採用されている「小選挙区制」の特徴について、比例代表制と比較した記述として正しいものはどれですか。

（2026年 滋賀県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 有権者が候補者名と政党名の両方を記入して投票するが、小政党が乱立することを防ぐために、得票率が低い政党には議席を一切配分しない仕組みである。 | 2. 1つの選挙区から1人の当選者を選ぶため、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる傾向にあるが、特定の政党が議席の過半数を確保しやすく、政権が安定しやすい。 | 3. 政党の得票率に応じて議席を配分するため、少数の意見を持つ人々の声も議会に反映されやすく、多種多様な意見を集約することに向いている。 | 4. 1つの選挙区から2人以上の当選者を選ぶ仕組みであり、大政党だけでなく中規模の政党からも当選者が出やすいため、政権の交代が頻繁に起こりやすい。 |
|---|--|--|---|

問3 マスメディアが行う世論調査と政治の関わりについて述べた文として、背景や仕組みをふまえたものとして最も適切なものを選びなさい。

（2025年 愛媛県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 世論調査は国民の意識を数値化して可視化する役割を持ち、その結果は政府が政策を立案・修正する際の重要な判断材料となる。 | 2. 世論調査の結果が公表されると、必ず憲法改正の手続きを始めなければならないという法的拘束力が生じる。 | 3. 選挙以外の期間において、国民の意見が政治に影響を与える手段は存在しないため、世論調査の結果が政策に反映されることはない。 | 4. 世論調査はマスメディアによる世論操作を防ぐために行われるものであり、政治家がその結果を参照することは禁止されている。 |
|---|--|---|---|

問4 2010年代後半に行われた衆議院および参議院の選挙において、10歳代から30歳代の投票率が30パーセントから50パーセント程度にとどまる一方で、60歳代では70パーセントを超えるという統計結果が見られました。このように若い世代の投票率が他の世代と比較して著しく低い状態が続くことによって生じる、民主政治上の問題点として最も適切なものはどれですか。（2021年 兵庫県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国民が直接、法律の制定や改廃を求める直接請求権の行使が制限され、地方自治の仕組みが機能しなくなる。 | 2. 期日前投票を利用する有権者が特定の年代に偏ることで、開票作業の効率が低下し、選挙結果の確定が遅れる。 | 3. 選挙区ごとの有権者数の違いによって一票の重みに差が生じ、法の下の平等に反する状態が改善されなくなる。 | 4. 特定の世代の意見が政治に反映されやすくなり、国民各層の意見を広く反映させた公正な世論の形成が難しくなる。 |
|--|---|---|---|

問5 「一票の格差」が拡大した状態で選挙を行うことが、日本国憲法に違反する可能性があると考えられる最大の理由は、憲法が保障するどのような原則に反するからですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|-------------|------------|
| 1. 法の下での平等 | 2. 国権の最高機関 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 地方自治の原則 |
|------------|------------|-------------|------------|

問6 2014年の衆議院議員総選挙では、東京都第1区の有権者数が約49万人であったのに対し、宮城県第5区は約23万人となっていました。このように、選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人あたりが代表する人数に大きな開きが生じ、国民の一票が持つ価値に実質的な不平等が生まれる問題を何と呼びますか。（2018年 高知県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 比例代表制 | 2. 死票の増加 | 3. 一票の格差 | 4. 政党交付金 |
|----------|----------|----------|----------|

問7 衆議院議員選挙で採用されている「小選挙区比例代表並立制」のうち、小選挙区制を導入することの主な目的や政治的な背景として最も適切な説明を選択してください。（2025年 栃木県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 最多得票者1名のみが当選することで、大政党に有利な状況を作り、政権を安定させやすくする。 | 2. 得票率に応じて議席を細かく配分することで、少数意見を議会に反映させやすくする。 | 3. 得票数が2位以下の候補者の票（死票）を有効に活用し、議席の偏りを防ぐ。 | 4. 全国の有権者が一人の代表者を選ぶことで、地域間の格差を完全になくす。 |
|---|--|--|---------------------------------------|

問8 日本の政党政治において、政権交代が可能な体制が重要視される理由として、野党の存在意義の観点から説明した文として正しいものはどれですか。（2022年 徳島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|
| 1. 首相（内閣総理大臣）を世襲によって決定する仕組みを維持するため。 | 2. 特定の政党が長期にわたって政権を独占し、政治が腐敗するのを防ぐため。 | 3. 国会の議席をすべて野党が占めることで、法律の制定を速めるため。 | 4. 選挙を行わずに、話し合いだけで政権担当者を選ぶため。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|

問9 1890年の第1回衆議院議員総選挙では、全人口に占める有権者の割合はわずか1.1%でした。この当時、選挙権が与えられていた人物の条件として、性別・年齢のほかに定められていた経済的な要件は何ですか。（2025年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------|----------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 1. 銀行などの金融機関に一定額の預金があること | 2. 直接国税を15円以上納めていること | 3. 所有する土地の面積が10ヘクタール以上であること | 4. 公務に従事し、一定以上の給与を得ていること |
|--------------------------|----------------------|-----------------------------|--------------------------|

問10 現在の日本における選挙権の要件について、正しい説明はどれですか。（2021年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------------------|----------------------------|---|------------------------------------|
| 1. 満20歳以上のすべての日本国民に与えられている | 2. 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている | 3. 満18歳以上で、かつ一定額の直接国税を納めている日本国民に与えられている | 4. 日本国内に居住している満18歳以上のすべての人に与えられている |
|----------------------------|----------------------------|---|------------------------------------|

問11 近畿地方周辺の府県を対象とした議員1人あたりの有権者数に関する統計において、福井県を基準（1倍）とした場合、議員定数に対して有権者数が非常に多く、一票の重みに2倍以上の格差が生じている府県の組み合わせとして適切なものはどれか。（2018年 京都府公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| 1. 兵庫県・大阪府・奈良県・福井県 | 2. 滋賀県・奈良県・和歌山県・三重県 | 3. 三重県・京都府・大阪府・兵庫県 | 4. 京都府・大阪府・和歌山県・滋賀県 |
|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|

問12 日本の公職選挙法において、選挙権を持たない18歳未満の未成年者が行う行動のうち、法的に認められているものはどれですか。（2023年

愛知県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--------------------------------|---|
| 1. 政党の演説会において、特定の候補者への支持を訴えるスピーチを壇上で行うこと。 | 2. 特定の候補者に投票するよう、SNSのダイレクトメッセージで友人に依頼すること。 | 3. 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。 | 4. 選挙期間中に、候補者の名前を連呼しながら選挙カーに乗って運動を支援すること。 |
|---|--|--------------------------------|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 世界の約88%の国や地域で18歳から選挙権が認められているという統計を背景に、日本でも2016年から18歳以上に選挙権が与えられている。	世界各国の選挙権年齢の割合を示す資料によれば、18歳が圧倒的多数を占めていることが示されています。日本はこの国際的な潮流を考慮し、2016年に選挙権年齢を20歳から18歳に改めました。これは現代の民主主義における政治参加のあり方を国際基準に合わせたものといえます。
問2	答え 2 1つの選挙区から1人の当選者を選ぶため、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる傾向にあるが、特定の政党が議席の過半数を確保しやすく、政権が安定しやすい。	小選挙区制は、1つの選挙区で最も得票の多かった1人のみが当選する制度です。そのため、落選者に投じられた票は「死票（議席に結びつかない票）」となります。一方で、第一党が議席を独占しやすくなるため、強力な与党が形成され、議会での意思決定や政権運営が安定するというメリットがあります。対照的な特徴を持つ比例代表制は、死票が少なく意見の反映には優れますが、小政党が乱立して政権が不安定になるリスクを抱えています。
問3	答え 1 世論調査は国民の意識を数値化して可視化する役割を持ち、その結果は政府が政策を立案・修正する際の重要な判断材料となる。	民主主義国家において、選挙は最も直接的に民意を示す機会ですが、選挙と選挙の間にも国民の意識は変化します。マスメディアによる世論調査は、その時々国民の支持や不満を客観的なデータとして示すため、政府が「現在、どのような政策が求められているか」を判断する指標となります。ただし、世論は一時的な感情に流される場合もあるため、政治家は世論を尊重しつつも、慎重に政策を吟味する必要があります。
問4	答え 4 特定の世代の意見が政治に反映されやすくなり、国民各層の意見を広く反映させた公正な世論の形成が難しくなる。	現代の選挙において、若年層の投票率が低く、高齢層の投票率が高い状態が続くと、政治家は投票に行く世代の要望を優先して政策に反映させる傾向が強まります。民主主義は、多様な立場の人々が選挙を通じて意思を示すことで「公正な世論の形成」を行うことが理想ですが、世代間で投票率に大きな開きがあるとそのバランスが崩れ、将来を担う若者の意見が政治に届きにくくなるという課題が生じます。
問5	答え 1 法の下の平等	憲法第14条では「法の下での平等」を定めており、政治に参加する権利である参政権においても、すべての国民が平等に扱われるべきだと考えられています。住んでいる場所によって一票の影響力に大きな差があることは、投票価値の不平等にあたり、この平等原則に反すると判断されるため、たびたび裁判で争点となります。
問6	答え 3 一票の格差	有権者数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて一票が議席に結びつく影響力が小さくなります。この状態は、日本国憲法第14条が定める「法の下での平等」に反する可能性があるため、最高裁判所によって「違憲状態」との判断が下されることもあります。これを是正するために、選挙区の区割りを変更するなどの対策が取られています。
問7	答え 1 最多得票者1名のみが当選することで、大政党に有利な状況を作り、政権を安定させやすくする。	小選挙区制は、一つの選挙区から当選者が1名だけ選ばれる仕組みです。この制度では、第1党などの大きな政党が議席を独占しやすくなり、その結果として議会の過半数を確保しやすくなるため、政権の安定につながるといった特徴があります。一方で、当選者以外に投じられた多くの票が死票（議席に結びつかない票）になりやすく、少数意見が切り捨てられるという課題も存在します。そのため、それらを補う形で比例代表制が並立されています。
問8	答え 2 特定の政党が長期にわたって政権を独占し、政治が腐敗するのを防ぐため。	複数の政党が競い合い、選挙の結果次第で野党が政権を担う「政権交代」の可能性があると、政治に緊張感をもたらします。これにより、政権を担う与党が国民の支持を失わないよう公正な政治を行う動機付けとなり、長期政権による独善的な政治や腐敗を防ぐ効果があります。このように、野党は常に「次期政権の担い手」としての準備を整えておくことが期待されています。
問9	答え 2 直接国税を15円以上納めていること	明治憲法下の最初の選挙では、選挙権は「直接国税15円以上を納める25歳以上の男子」に限定されていました。このため、当時の有権者は地主や豪商などの一部の富裕層に限られており、全人口の約1%程度しかいませんでした。その後、大正デモクラシーの動きの中で納税要件の撤廃を求める運動が高まりました。
問10	答え 2 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これにより、若者の声を政治に反映させることが期待されています。また、性別や納税額による制限はなく、要件を満たすすべての日本国民に選挙権が認められています。
問11	答え 3 三重県・京都府・大阪府・兵庫県	都市部やその周辺の府県では、人口の増加に対して議員定数の配分が追いつかないため、地方に比べて議員1人あたりの有権者数が多くなり、結果として一票の重みが軽くなる傾向があります。この格差を是正するために、議員定数の増減（増単減員）や、参議院議員選挙における「合区」などの対策が実施されています。
問12	答え 3 地球温暖化対策の強化を求める署名活動を街頭で行うこと。	公職選挙法では、選挙権を持たない未成年者が特定の候補者の当選を目的とした「選挙運動」を行うことを禁止しています。SNSを通じた投票の呼びかけや、選挙カーでの連呼、演説会での支援などはすべて選挙運動に該当するため、未成年者は行うことができません。一方で、特定の政治的課題について賛同を求める署名活動や、純粋なボランティア活動などは「政治活動」として認められています。